

中国の外交・安全保障政策と日米同盟

ボニー・グレイザー

*本稿は、2011年1月28日愛知大学車道校舎にて実施された愛知大学国際問題研究所・名古屋アメリカンセンター共催講演会の記録をもとに構成されたものです。

鈴木規夫 愛知大学国際問題研究所所長（当時）：皆様お待たせしました。これから「中国の外交・安全保障政策と日米同盟」と題する講演会を、名古屋アメリカンセンターと愛知大学国際問題研究所の共催にて始めさせていただきますと存じます。まず、名古屋アメリカンセンターのスティーヴン・ウィラー館長よりご挨拶をいただきます。

スティーヴン・ウィラー 名古屋アメリカンセンター館長（当時）：皆様こんにちは。名古屋アメリカンセンター館長のスティーヴン・ウィラーと申します。本日はお忙しい中ご出席いただきありがとうございます。鈴木先生、本日の講演会をご共催いただき感謝申し上げます。

先週オバマ大統領はワシントンDCで胡錦濤中国国家主席と会談し、前向きに協力的、包括的な米中関係を求めることを再確認しました。世界第2位の経済大国となった中国ですが、その軍事拡張と外交政策はどのようなのでしょうか。また、今後の日米関係はどのように発展することが望ましいのでしょうか。中国専門家のボニー・グレイザーさんから話していただきたいと思います。講演の後、参加者の皆様との自由なディスカッションを行ないますので、皆様から多くの質問をいただきたいと思い

ます。では、鈴木先生どうぞよろしく申し上げます。

鈴木：ボニー・グレイザーさん、遠路はるばる、それも日本でのスケジュールとても立て込んでらっしゃる中、本学へお越しいただき誠にありがとうございます。

まず、簡単に本研究所を紹介させていただきます。創立以来愛知大学は現代中国を中心とした東アジア研究に重点をおいてまいりました。外務省の外郭団体である日本国際問題研究所が、吉田茂元首相の肝いりで成立したのは1959年なのですけれども、本研究所はその10年以上前、中華人民共和国政府が成立する直前の1948年に設立されました。当時からのさまざまな現地資料も継続的に収集、所蔵してございまして、地方私立大学の付属研究機関とはいえ、独自の研究活動を展開してまいりました。

本日はアメリカ大統領一般教書演説もなされた直後でもございまして、東アジア安全保障問題のスペシャリストであるグレイザーさんをお迎えすることができ、大変嬉しく存じます。皆様もよくご存じのように、アメリカ国内は徐々に2012年の大統領選へ向け、さまざまな動きを見せております。先日も保守系ウォールストリートジャーナルのコラムニスト、ジョン・ファンドさんやジェームズ・ルシアさんなどの話を聞く機会がありましたけれども、オバマ大統領は、内政問題にこれからぐっとシフトしていくということでした。厄介な国際問題は、内政に関係なく政権内部の最終意思決定の権力関係にあまり影響のない、ヒラリー・クリントン国務長官に任せている、といった皮肉な言い方もしておりました。また、リベラル系の『ニュー・リパブリック』誌のジョン・ジュディスさんの話を聞く機会もございましたが、外交がアメリカ政治の重要なイシューになることはないと言っておりました。これはアメリカをよく知る人々にとっては当たり前のことなのでしょうけれど、ちょっと日本にいる身としては困ってしまうわけです。

またその一方で、愛知大学とも縁の深い、「対日新思考」でも有名な中国人民大学の時殷弘さんなどは、最近アメリカの一部の政治勢力とだけ仲良

くして大局を見ないでいる前原外務大臣（当時）の見識のなさを批判するという形で、日本政府外交批判などしておりましたが、東アジアの孤島の日本におります私どもは、なかなか世界の行く末を見通すことが難しい状況に置かれているのではないかというふうに危惧しております。

グレイザーさんが、実に緻密な分析手法をお持ちであることは、日本の永田町霞が関におります外務、外交関係の研究者や実務家には、すでに広く知られておまして、有名であります。孤島におります私たちにはなかなか見にくくなっております東アジア情勢について、アメリカ大陸と中国大陸を股にかけ冷静に分析なさってらっしゃるグレイザーさんにお話いただくことは、またとない絶好の機会だというふうに考えております。

では、グレイザーさん、よろしく願いいたします。

ボニー・グレイザー：ご紹介ありがとうございます。皆様こんにちは。私はこうして愛知大学に参れましたことを非常に嬉しく思っております。鈴木先生そして国際問題研究所の方々、国際中国学研究センターの方々はじめ



ボニー・グレイザー氏

め愛知大学の方々には特に感謝の言葉を申し上げたいと思います。今回、私は中国の外交政策についてこのようにお話する機会を与えられまして、非常に嬉しく思っております。ありがとうございます。

現代における中国の台頭は、非常に論議を呼ぶ大きな問題となっております。大国として台頭してくる中国へいかに対処可能かということが、21世紀最大のチャレンジであると私は考えています。

ひとつの可能性の問題として、中国が平和裏に既存の国際システムに組み込まれるのかという問題があります。中国は非常に多くの利益を国際システムから得てまいりました。その一方で中国は満足していない、つまり既存の国際システムに満足しているわけではない、それにチャレンジし、国際システムそのものを変えようとしているのではないかという見解があります。その結果が中国にとって、また他の国にとって利益になるのかどうかは議論のあるところですが、その可能性はあるわけです。

もう一つの可能性として、中国は国際システムに平和的に統合されるかもしれないが、その中国が一方で国際システムにチャレンジし、それを内部から大きく変えてしまう可能性もあるという問題です。中国の台頭に伴って大きな変化が起きてくる。そのことは中国に利をもたらしなないかもしれないが、それは変化を中国に起こすかもしれないわけです。中国はもちろんこれからいろいろ力を蓄えていきます。包括的な国力を高めていくわけです。したがって、中国が今後どのような行動をとっていくのかを我々はきちんと見ていかなければなりません。もちろん中国の今後のあり方というのを決めるのは中国自体ですが、その中国の今後のあり方に対する意思決定は、どのように世界が中国に対処していくかによっても影響を受けるわけです。ということは、我々は中国に対して大きな責任があるわけです。日本その他の国々は中国を助けて平和裏に中国が既存のシステムに統合できるようにしなければなりません。

今日は、中国が世界に対してどのようなチャレンジになっているかについてお話したいと思います。その前に、チャレンジだけではなく、中国が

大きなチャンスを与えるということもお話したいと思います。さまざまなチャンスを我々は想定することができます。あまりにもネガティブなことばかりお話するといけませんので、バランスをとりたいと思います。

そこで、中国の良い面ですが、中国は世界の経済成長に大きな貢献をしまっていました。過去2年間中国の貢献は、我々が金融危機に直面する中であって、とても大きなものがあったわけです。中国はこの経済危機を乗り越えて大国となりました。今や非常に強い地位を獲得しています。アメリカの国債も買ってくれていますし、アメリカを助けてくれているわけです。このような中国は、ある意味で我々にとっては大きなチャンスの担い手でもあります。外国での投資もこれから増やしていくでしょう。例えばアフリカ、それから中央アジアなどに大きな経済援助の手を差し伸べています。こうした国に住む多くの人々を貧困から救い出していくという側面がそこにはあるわけです。もちろんこうした国を助けているのは中国だけではありませんが、中国はアフリカ、東アジアなどに投資を行ない、雇用を作っていました。

もうひとつのチャンスとして、国連分担金を中国が増やしているということがあげられると思います。今や中国は国連分担金額では世界8位になっています。特に平和維持活動への貢献は第7位となっております。中国が送り出している軍隊の兵士数、つまり平和維持活動に送り出している兵員数は、フランスと大体同じレベルです。フランスとともにこのPKOの活動に対して、国連の常任理事国の中では最も大きな役割を果たしている、これもやはり中国から我々が得ている大きな貢献ではないかと考えます。ここ数年間、中国は非常に活発に対海賊活動にも参加してまいりました。

それでは、次に中国からどのような脅威、チャレンジを受けるのかということをお話を移したいと思います。もちろん軍事面、外交政策面で、中国は大きな脅威となっているわけですが、そうしたことをお話しする前に、また別の側面からこのチャレンジを見てみたいと思います。

中国は自主開発戦略をとっています。中国は国内の企業を優遇し、中国も国内から多くの品物を買いつけるということを行なっているわけです。その結果、中国とアメリカの関係、ヨーロッパとの関係、日本との関係である種の摩擦が起きています。平等なシステムの下で中国の国内企業と競争したいと考える他の国の企業とは、そこで軋轢が起きかねないわけです。こうしたこの自主開発政策を弱めるよう、アメリカも中国に対して言っているわけですが、中国はこの自主開発を進めており、それは今後、より外国の企業が中国の国内でより公正な場で競争できるかどうかというカギは、やはり中国が握っているわけです。

外国投資、対外援助の面でも中国は大きな役を果たしています。しかしながら、中国のODAは他の国々のODAとうまく歩調を合わせているとは言えません。OECDの他の国々、つまり先進国と中国との間で対外援助のあり方を比べますと少しその違いが見えてきます。またガバナンスの問題もあります。システムを海外で援助をする際に、その国々のシステムなどのガバナンスをきちんと見ていく必要があるわけですが、中国はある意味では秘密交渉的なアプローチをしている、その意味では他の支援国とは違った独自のやり方で支援をしているわけです。そうした形で中国が海外でのお金を動かしている面があります。

さらに、中国は現在温室効果ガスの最大排出国の一つとなっています。中国サイドは法的拘束力を持った手段でこの温室効果ガスを減らすという努力はしていません。もちろんアメリカもこの点では大きな改善の余地を残しております。

私はアメリカ人ではありますが、アメリカ政府を批判する非常に強い立場を、ときにはとりたいと考えております。その一つがこの環境問題です。中国は海外の資源を多く求めています。海外の資源を中国が求めるが故に、例えば銅、天然ガス、石油その他さまざまな天然資源市場にブームが起こっています。しかしこの環境的な配慮を欠いたあり方で中国が海外で資源の搾取をしている。また中国が資源を求める多くの国々では、労働環

境が悪かったりなど、多くの問題があるわけです。いま申し上げたようなことが中国の台頭から我々が現在目の当たりにしているマイナスの影響です。

それでは次に軍事の問題にいきたいと思います。中国の軍事費用を正確に算出するのは難しいことです。ここでは数字はそれほど重要ではないと考えているのです。つまり、中国の軍事費を他の国々と比べてみてもなかなかうまくいかないのです。例えばアメリカの軍事費と比べてみますと、中国側も自分の軍事予算に含まれている部分もありますが、そうではない部分もあり、核兵器、原子力に関わる予算については、これはエネルギー省の予算になっています。どのイシューをどの省が予算に組み込むかという問題においてさまざまな違いが中国とアメリカの間でありますから、きちんと比較をすることは難しいわけです。

しかしながら、自信を持って言えるのは、中国の軍事費が非常に多くなっているということです。昨年の軍事費成長率は0.5%で、これまでよりは低成長になっています。過去数年間にわたって、ほぼ10%の軍事費の伸びを中国は示してきたわけですが、それは近年ちょっと挽回して7.5%になりました。中国の国防予算については中国が公に外に出している数字より2、3倍多いのではないかという予測すらあります。それが本当だとすると日本の支出よりは2、3倍高く、アメリカ国防予算の6分の1という数字が、現在の中国の数字です。

そこで次に中国海軍の動きについてふれたいと思います。

中国の近海を主に警備する、これは黒海であるとか、東シナ海、南シナ海を含んでいるのですが、何年もの間、中国海軍の関心は主に沿岸警備に向けられていました。沿岸に集中していたわけです。ただ、ますます中国海軍の防衛力は増強し、沿岸から距離をのばした活動を行なっています。例えば、軍事演習を、第一レッド線を越えて行なうということをやっています。ここで重要なのは、中国が単にそれより遠海へ航行しようとしているだけではなくて、他の国へ中国に脅威をもたらす国々がこういった水域

で、中国がいわゆる近海と呼ばれる水域で行動をとることを阻止しようとしているということです。ここで、とりわけ重要な意味を持つものとして、どういった海軍軍事演習を昨年行なったのかという事例をあげたいと思います。

例えば、人民解放軍の演習が2010年4月に行なわれました。海軍は10隻の母艦と潜水艦を沖縄諸島、宮古海峡、沖ノ鳥島沖まで航行させ、そこで対潜水艦軍事演習を行ないました。その際に、日本に事前通知はなされていませんでした。日本においてそれだけ多くの中国の船隊が事前通知なしに軍事演習が行われることで懸念が高まりました。2010年9月には中国海軍は8日間にわたる実弾演習を東シナ海で行ないました。この場合も中国沿岸部から遠く離れた海域で行なわれた演習です。中国海軍における動きですが、とりわけこの地域におきまして、中国はかなり大きな船隊の海洋監視船を編成しようとしています。というより緊密に東シナ海それから南シナ海において監視巡視を強化しようとしています。最近発表されたことですけれども、中国が継続的に尖閣諸島の近海で配備を続けるということでもあります。さらにより大きな船を建造しようとしておりまして、もう使わなくなった海軍の船を巡視船に使うということをやっています。

こうしたことから南シナ海の国々、沿岸の国々で懸念が高まっています。南シナ海での活動においては、中国は、例えば漁船を威嚇するとか、あるいは毎年一方的に漁業禁止宣言したりしています。これによって中国とベトナムの間で大きな緊張が高まって、中国は多くのベトナム漁民を拘留したり釈放したりするというを行なっているわけです。

ここにありますのは、中国海軍の艦船が過去2年間日本の水域に侵入してきた事例です。こういったことがますます多く起こってきておりまして、この図は2008年から2009年、2010年のいくつかのそういった事案を示しています。2008年12月には2隻の中国の監視船が日本の十二海里の領海に侵入しました。尖閣諸島近くでありますけれども、これが日本の政府、日本側にも懸念材料になっています。

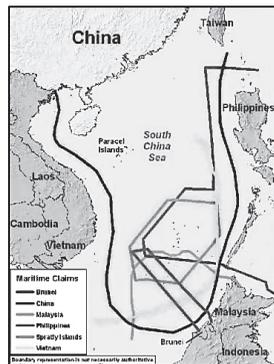
Increased Naval Activity & Intimidation in South China Sea

•“China has indisputable sovereignty
of the South Sea...”

•-- Sr. Col. Geng Yansheng, Ministry of
Defense Spokesman, July 2010



In 2009 alone, China's Navy reportedly detained 17
Vietnamese fishing vessels and more than 200 fishermen



これは南シナ海を示していますが、ここにある国々、南シナ海で領有権を主張している国々ですが、ここが、中国側が領有権を主張している線です、「牛の舌」と呼ばれている線、牛の舌のような形をしています。中国は単にこの南シナ海の島々の領有権を主張しているのか、あるいはこの水域全部の領有権を主張しているのかははっきりしませんけれども、中国の政府は意図的にこの点は曖昧にしているようです。

中国の学者も多くの論議を行なっております。どうやって中国の領有権主張を正当化していくのかということに論点があるようですけれども、ただ南シナ海での活動が過去2年間に高まっていることは確かです。巡視船で中国の漁船を保護し他国の漁船を威嚇するというだけではなく、潜水艦活動も活発化させています。多くの軍事演習もこの水域で行なっています。その結果、沿岸にある多くの国々がアメリカに対して訴えるという結果になっています。アメリカのプレゼンスを高めてほしいというふうに諸国が訴え、こういった国々が一緒になって外交的協力戦線をはって中国に対抗していこうとする動きがみられます。すでにご案内のように、中国は航空母艦を建造する計画を練っています。何隻かというのははまだはっきり

わかりません。人民解放軍の海軍が空母配備し、それを運用して防衛していくということになると、アメリカと同じレベルでやっていくには、おそらく数十年はかかるだろうと考えています。

アメリカ海軍の中でも、中国のそういった動きはいいことだという人々があります。つまり、中国は多くの予算とか時間とかのリソースをこの空母計画に注ぎ込むことで、それが成功するかどうかかわからない、成功するとしても何十年もかかると言うのなら、我々にとってはいいことだというふうに捉えている人たちもいます。例えば、戦闘機を空母に夜間の荒れた海で着艦させる技術だけでも身につけるには何年もかかるでしょう。

中国がこれに成功すれば、プラス面をみると、中国がこういう空母を持つことによって、より前向きに貢献できる可能性もあります。例えば人道支援であるとか災害救助にこういった空母を使うということもできます。津波が数年前にインドネシアで起こったときに、人民解放軍には実質的な能力はありませんでした。この救援活動に参加する力はなく、他国に任せざるを得ませんでした。アメリカ、オーストラリア、インド、日本が一緒になって災害救助を行なったのですが、中国に入る余地はなかったのです。でもこういった空母を持つことによって可能性が出てきます。そういった空母を中国が持つことによって、こうした支援や救助活動に参加できます。中国は、例えば国民が海外にいて危険に直面しているということであれば、いわゆる在外自国民保護活動と呼ばれる救出作戦に参加できる能力が、この空母を持つことによって得られるということもあります。中国はますますエネルギー天然資源を輸入に頼るようになってきていますので、中国としてはシーレーン海上交通路を保全したいという意図を持つということで、今後何年間もアメリカ合衆国に依存するしかないわけですが、こういったシーレーンを保全するためにも、長期的には中国は独自にそういった能力を持ちたいと思うでしょうから、他国が中国のアクセスを拒否するような海上交通路へのアクセスを拒否することは避けたいと思うでしょう。

マイナス面としては、今日はほとんどそういった能力を持たないですけ

れども、空母によって中国は戦力投入能力を高めることができます。中国は今のところ多くの戦力をもって海外でそれを展開したいとは考えていない、そういった野望は持っていないと考えます。今のところ海外配備の軍事力は中国にはありませんし、当面はそういった計画は持っていないでしょうけれども、ただそういった投入能力を一旦持ちますと、やはり外交政策の目的によって左右されますし、そういった意図や国益などを左右することになります。アメリカでもそうでした。ですからまだ不透明です。中国が一旦空母を持つようになったらどういうふうに使うかということはまだわかりません。

ではここで、アメリカで呼ぶところの「アンチアクセス」(接近阻止)と、「エリアディナリアル」(領域拒否能力)というものについて少し説明しておきたいと思います。これらは中国が最近増強しようとしているものがありますけれども、この用語はアメリカなどの使っているもので、中国は接近阻止、領海拒否という用語を必ずしも使っていないのですが、中国が増強しようとしている戦闘能力というものを考えてみますと、最終的には、中国は危機時において他国の海軍が中国の近海沿岸部における行動を阻止しようとしている、アメリカの介入を阻止しようとしているとわけです。

1995年から96年にかけて中国はミサイルを台湾に向けて射っております。当時の台湾の李首相がアメリカに行ったことが気に入らなかったわけですが、当時の中国の軍事力はまだかなり限られたものでしかありませんでした。さまざまな影響力を行使しうる演習を、当時は実施できなかったわけでした。台湾、アメリカの動きに対して当時は強く出ることができなかった。1996年にクリントン大統領はこの地域に戦闘機を派遣しました。その動きが波紋を呼んだ結果、中国の海軍が展開するようになったわけです。それ以降サイバーウォー、スペースウォー、海軍そしてミサイル分野での中国の発展にはとても大きなものがあります。ということは、こうした力をつけた中国が存在する限り、この地域つまり中国近海海域で危険な状況のときにアメリカがアプローチする際には、それが大きな壁となるわ

けです。これはアメリカにとって心配の種です。アメリカでは現在これへの対抗処置、対抗能力にさまざまな注意が払われています。中国が今後どのような先進的技術あるいは軍事力をもって対抗してくるののかに対して、アメリカは常に注意を払わなければならなくなっているのです。

それではこうした中国の軍事力について一つ一つ見ていきたいと思えます。あまり詳細には申し上げませんが。まず弾道ミサイルそして巡航ミサイルです。非常に活発なプログラムをこの二つのミサイルについて展開しています。短距離の弾道ミサイルについては台湾に向けてということになります。多数の中距離ミサイルが日本にあるアメリカの基地にその照準を合わせています。大陸間弾道ミサイルはやはりアメリカに照準を合わせているように思われます。核搭載されている大陸間弾道ミサイルの数は限られていると言ってよいでしょう。

一つここで申し上げたいのは、特にミサイルのカテゴリーです。さまざまなカテゴリーの中でメディアの関心を集めているのが、アンチシップ弾道ミサイル、対戦艦弾道ミサイルというものです。この弾道ミサイル、なかでも対戦艦弾道ミサイルは、その照準として動いている空母を対象とすることができるのです。これがおそらく対戦艦弾道ミサイルを開発する中国の意図ではないかと考えられています。まだ実際には使用されてはいませんが、通信統制システムを統一した大きな能力を持つということでしょう。これにはかなり時間がかかると私は考えています。これまでのところはまだ大きな成功を見ていないのが中国側の実情ではないかと推測しています。ただ、この対戦艦弾道ミサイルの処理能力はすでに持っていると言えます。処理能力を持つにはいるのですが、動くターゲットを照準に入れることはまだ難しい、さらに数年かかりそうです。

これは一例なのですが、接近拒否、領域拒否という分野で中国がどのような具体的行動をとっているのかおわかりいただけたと思います。それから、サイバーウォー能力も中国が蓄えてきているものです。今後の戦争は情報戦が非常に重要になってきます。敵国が情報を独占するようなことが

ないようにしなければいけない、これが情報戦の根底にあります。人民解放軍はすでに情報戦争ユニットを作っています。このユニットで、敵国のコンピュータシステムを対象とした攻撃ができます。またハッキングの問題もあります。中国の場合には、アメリカの軍事システムそしてアメリカ以外の国々の軍事システムをターゲットとしたハッキングが行なわれています。政府だけではなくて企業を対象としたハッキングも行なわれています。ビジネス関連の重要な秘密情報を盗もうとしているわけです。グーグルの昨年の事件については皆様もよくご存じだと思います。

そして、最後にスペースウォーです。2007年1月、中国はすでに機能を静止している小衛星を撃ち落としました。その小衛星を対衛星ミサイルで撃ち落としたわけですけれども、そこまでの能力を備えてきているということです。この宇宙での競争は非常に激しいものになるでしょう。アメリカと中国とがこの宇宙を対象とした覇権を奪い合おうとしているのです。

アメリカと中国は海域も含めてアジア太平洋地域、西太平洋で互いにしのぎを削っています。アメリカも中国を対象とした競争に巻き込まれています。アメリカが現在持っている能力によって平和と安全保障をこの地域にもたらしることができるのか、この地域に繁栄をもたらすことができるのかと考えた場合、アメリカは今後も航行の自由をこの地域で獲得していかなければいけません。今後この地域の繁栄と平和獲得のためにはアメリカがこの地域の航行の自由をきちんと確保するという事は非常に重要です。

これまで中国の軍事能力についてお話をしてみました、次に外交政策に焦点を移したいと思います。なぜこのような軍事拡大政策をとるのか、そしてその視座はどこにあるのかをお話をしたいわけですが、まず中国外交政策の目標は何かについて論じておきたいと思います。

何を目標としているのか。すでになりに長きにわたって中国が追いかけている目標があります。そのさまざまな目標の中で、最近になって重要性が増してきている目標があります。例えば、台湾独立阻止、これはひとつ

大きな目標となっています。かなり長きにわたって中国が堅持している中国外交上の大きな目標です。また中国の安全保障がきちんと確保されるように、そして中国の領土保全、主権確保がされるためにも、これが大きな目標となります。また、他国が協力して同盟をなし、中国を封じ込めようとするのであれば、それを打破しなければなりません。このような対中国封じ込め政策、これも中国外交政策の一つの大きな目標です。

もちろんこれまで中国の外交政策が展開するなかで、過去数年間この中国からの脅威は非常に大きくなった、といった中国の脅威を心配する国々に対しては、きちんと安心を与えられるようなシステムが構築されなければいけません。そんな中で中国は主権と国益を主張する。そしてまた天然資源を強く求めているのが、中国の非常に重要な問題です。また、国の威信を高めるという目標があります。中国のイメージを高める、そして国益を、威信を高める、これらが中国外交政策の大きな目標になっています。

中国は今でも大国であり、安保理の常任理事国の一国です。しかしその威信をもっと高めようとしているわけです。これらが中国外交政策の大きな目標です。いま申し上げた目標はそれぞれにいろいろ付記しなければいけません。すべて中国外交政策において重要な政策ばかりだと考えます。

なぜ、中国はこのように非常に独断的あるいは強硬な姿勢をとっているのでしょうか。中国の行動を過去数年間振り返ってみますといろいろなことがわかってきます。具体的な例を申し上げて説明をしたいと思いますが、その前に、なぜ、こうした挑発的で強硬な姿勢をとっているのかという点について、私の見解を申し上げたいと思います。

私の祖国アメリカでもこの問題について多くの議論がなされています。日本でもそうでしょう。日本そして日本以外の国々でもなぜこのような強硬な姿勢を中国がとるのか議論されていますが、その解答は明解ではありません。このような強硬姿勢をなぜ中国がとるのか。その点について、どのように我々は影響を与えていくことができるのか。この地域の国々が中国にシグナルを送っていかなければいけません。中国が強硬な姿勢をとり

過ぎるのであれば、それは中国にマイナスの影響として振りかかるということ、我々は伝えていかなければいけません。

まず具体的な例の一つとして、2009年3月に遡ります。アメリカの監視船が中国の200海里、排他的経済水域で活動しておりました。これは通常のアメリカの監視行動ルートでした。3か月にわたってこの排他的経済水域を移動していたわけですが、中国は海南島で海軍の基地を作りつつあります。それがこの地域に対してアメリカは監視をさらに強めることとなりました。監視船と中国海軍基地の距離が縮まったのです。その結果、アメリカの懸念が高まりました。そして、中国はある戦艦を送りました。沿岸警備隊の船も送り、その海域にある漁船などを強く取り締まる姿勢に出たわけです。中国のその戦艦を止めるというところにまでなったわけです。もちろん直接、中国戦艦とアメリカの監視船が衝突したわけではありません。しかし非常に近づいてモーターを止めるというところにまで来たわけです。このように沿岸部における安全は低下しています。アメリカの監視船がこの地域に来て、監視哨戒しているわけですが、もちろん海で航行する限り、国際海洋条約あるいは国際的な意味での規範に沿って航行しなければいけません。そうしないと海が危険な事態になってしまいます。小さいものではありませんが、こうした分野でも衝突が起こっているわけです。それが多くの懸念材料となっています。

そしてもう一つ、国際的規範、国際法に対して中国が強くなるという大きな問題があるわけです。国連には、国連海洋法条約というものがあります。この条約では、十二海里領海の中に軍艦船が入ってきてはいけないという明確な文言はありません。しかし、商用船、漁船も含めて立ち入りを禁止しております。こうした条文に基づいて日本もアメリカもやっています。ブラジル、インドこれとはちょっと違うロジックでいるようです。かなり中国に近い立場をとっています。多くの国はアメリカも日本も含めて国連海洋法条約に則って航行しています。こうした中で国際法を理解しなければならない、中国も例外ではないということが重要な問題に、現在なっ

ています。

もう一つ、なぜ中国がこのように強力な外交政策をとるのか、その背景なのですが、昨年3月、大変興味深い事件が起きました。韓国沿岸沖で韓国のチュンアン号という哨戒船が攻撃を受けて、40人強の方が亡くなりました。これに対して、その後アメリカはこの韓国沿岸で演習をしようと考えたわけです。そうした演習を通じてこのような潜水艦に対する攻撃から自分を守る韓国の能力を高めようとしたわけです。

こうした演習をアメリカが行ないますと、中国政府は非常に強く反発いたしました。非常に興味深い態度をとったのです。この黄海での演習について、もちろんまだホワイトハウスは何の意思決定もせず、この空母ジョージワシントンをどこに派遣するのかについて、アメリカは正式な見解を出してはいませんでしたが、黄海に入ってきてはダメだというのが中国の見解でした。この中国の一部は12海里領海すぐのところがあります。200海里的排他的経済水域の地域でもあります。そのための米軍も公海に入るわけです。公海の部分も黄海にあるわけですが、黄海全体において、中国はアメリカも含めた各国が軍事演習をしてはいけないというふうに言っているわけです。そうした演習が行なわれれば、中国の安全保障に大きなマイナスの影響があるからというふうに言っています。

以上申し上げたようなことは、なぜ中国がこのように強硬な姿勢をとっているのかという説明の一部になるのではないかと考えています。主権堅守、領土保全ということが大きな背景にあるわけです。アメリカ、韓国両軍は実際に演習をこの半島の東部分で行ないました。11月以降、ヨンピョン島攻撃が行なわれた後は、ジョージワシントンという空母をどこに動かし、どこで演習するのかということは、黄海で行なうかどうかということは、まだ決定されていませんが、中国政府の反応も以前よりは少し鈍化したようです。

さて、外交政策の強硬性を論じる上での最後のポイントです。皆様よくご存じであろうと思いますが、それは尖閣諸島沖で9月にあった事件です。

日本の海上保安庁が中国の漁船の船長と船員を拘留した事件です。この船が二回海上保安庁の巡視船に衝突してきたところを、YouTubeで日本の海上保安官が流出させた映像を見ましたが、それを見ると、かなりはつきり、この衝突が意図的であったことがわかります。興味深いのは、中国政府の外交的反応です。中国は一連の措置をとりました。まず、予定されていた日中首脳会談をキャンセルいたしました。その後、東シナ海ガス油田の共同開発協議を中断しました。中国の政府がスポンサーとなって1000人の日本の若者を上海万博に招こうという計画がありましたが、これも中国政府がキャンセルいたしました。それから、4人の日本人企業社員が拘束されましたが、これは河北省の軍事管理区域に侵入したという疑いで拘束されました。レアアースの日本への輸出を削減するというような措置もとりました。

この措置でありますけども、とりわけ非常に懸念される場所であると思います。というのは、貿易を武器として使うという措置は、やはり他国にとっても懸念材料だからです。もっとも、中国が貿易を武器として使ったのはこれが初めてのことはありません。二人のヨーロッパのエコノミストが昨年興味深い研究を行ないました。そうした貿易パターンを調べたのです。ダライ・ラマを98年から2008年までに国に招き入れ、指導者たちがダライ・ラマに会談した国々と中国との貿易状況を調べたところ、2002年からのすべての事例において、貿易量が減ったという結果が得られました。再び以前のレベルにまで回復するには2年ほどかかったようです。ですから、意図的な制裁措置がとられたことは明らかです。これは、例えば大型飛行機であるとか、中国政府が他国に行き、その政治的な関係を良好なものにしようとして、買ってあげるといったものの購入についてです。貿易をそうした制裁措置の材料として使うのが、中国外交政策なのです。

最後に、中国反体制派の劉曉波氏にノーベル平和賞が授与された事例についてです。劉氏は中国の有名な反体制派で、この平和賞の授与について中国政府は非常に不満でした。中国政府はすべての政府、オスローに代表、

大使館を置く国々に、誰も代表をこの平和賞授賞式に送らないようにと欠席を呼び掛けました。また、中国は自由貿易協定の協議をノルウェー政府と進めていましたけれども、これも中斷いたしました。もちろんノルウェーの政府はノーベル委員会にまったく発言権も影響力もないのです。けれども、それでも中国はノルウェーを制裁しようとしたわけです。

次に、中国の強硬姿勢をどう理解するのかという話です。これはまだ私の予備的な考え方と言いますか、まだ熟しきれていないところがあるのですけれども、重要な点として、中国が世界金融危機から非常に強い立場で立ち上がったということにあります。中国は常に非常に敏感にグローバルな力の均衡に注意を払ってきました。中国の立場はグローバルな権力のバランスでどこに位置するかということを見てきました。ちょっと不利な立場にあると中国が考えるときには、他国の国益を損ねないように、影響しないように、あまり目立たないようにしてきました。中国は自分の立場が、アメリカや他国とのギャップが埋まってきているときには、それを中国のチャンスだと捉え、自らの国益をより主張できると考えるわけです。これが非常に重要だと思いますのは、2008年の世界金融危機の結果世界の多極化が予想よりも速いペースで進んでいると言われるようになり、多くの中国の人たちが、これはチャンスだということで、自ら国益を主張して、譲歩を他国から得るいいチャンスだと捉えたわけです。

ここで明確にしておきたいのは、中国が拡大主義をとろうとしていると言うことを申し上げているではありません。けれども、ただ、中国の核心的国益に関しては、中国はやはり他国から譲歩を得ようとしているのです。もっと中国を尊重するよう求めるようになっていきます。

中国が考えるところの核心的国益についてちょっとお話しておきましょう。これは2、3年ほど前から主張されてきたことでして、かなり論議されてきました。中国は「根本的な国益」というような言葉を使っておりますけれども、要するにこの核心的中核的国益は、非常に高いレベルでアメリカにも主張されてきています。中国の国務委員、外交担当国務委員の戴秉

国氏は、中国のこの核心的国益を以下のように説明しています。

それは、現在の中国共産党の指導力を維持すること、中国領土保全、国家統一堅持そして非常に広い意味での中国の経済的社会的発展持続保障です。これが興味深いのは、最近戴秉国氏が書いた記事でかなり注目を集めているものがあるのですが、中国は覇権主義を追求しているわけではなく、平和的な発展を求めている、他国の国益は損なわないということを言いながら、こうも言っているのです。中国の国益が侵害される場合には、武力の使用も厭わない、侵害は許容されない。ですから、この核心的国益は絶対守るといことです。これこそ中国が発している明確なメッセージであると私は考えています。

他に、中国の強硬姿勢を理解する上で重要な点といたしまして、中国国民はこれまで自分たちはアヘン戦争、19世紀半ばから、中華人民共和国が20世紀に成立するまで、他国に搾取されて続けてきたというふうになんと教えられてきています。被害者意識が植え付けられているわけです。中国人は自らを他国の被害にあってきた者であるという意識を持っています。他の国々でも、中国よりもっと被害を受けてきた国もあると思いますけれども、中国国民はこの点非常に過敏なのです。他国が中国の国益を侵害していると感じるときには非常に過敏に反応します。中国の指導者たちは中国人のナショナリズムが対外的に発揮されることには寛容です。これは2005年、2010年の反日デモが行なわれたときにも、明らかでした。

もう一つ、中国の強硬姿勢にとって重要な背景となります要因として、中国のオブザーバーたち、これ、私自身まだ十分研究できていないのですが、中国の意思決定においてより多く広くさまざまな声に関わるようになってきたということです。逆に言えば、中央政府にとって、いろいろな人たちの声をコントロールしきれないということです。いろんな利害関係者が外交政策などにも発言力を持つようになっていきますので、これを無視するわけにはいかない。中央政府官僚、軍部、企業のトップ、銀行、マスコミ幹部なども含めてです。特に危機的な状況が現れる場合には、

中国の指導部、指導者たちがコンセンサスを得るのは非常に難しいことになると考えています。例えば、ある一部の関係者が強い発言力を持つということが問題になってくることです。

10年ほど前ですけれども、2001年、中国の戦闘機とアメリカの偵察機が衝突した事件がありました。軍部は中央政府に対して偵察機が戦闘機にぶつかったと説明し、この解釈は一応受け入れられたのですけれども、後になって、中国の他の組織の人たちが、二つの飛行機がどう動いていたのかわかると、明らかに戦闘機が偵察機 EP3 にぶつかったとしか考えられないという解釈が出てきました。けれども、すでにもう中国の立場は公にされていましたので、そこから逆戻りすることはできないことになりました。

これらはほんの一例ですけれども、すでに10年前のことです。こうしたいろいろな人たちが意思決定に参加しているという状況はさらに進んでいます。

ブッシュ政権以前の政権の一部では、中国の台頭を、あるいは中国の大国としての出現を歓迎した向きもありました。その後、中国の台頭、中国が力を増してくるのを封じ込めようと、さまざまな国が中国を取り巻きました。例えば、中国が今後台湾との再統一をはかるような場合にはそれを封じ込めなければいけない、といった動きに変わってきたわけです。もちろん、アメリカはそもそも中国の台頭を歓迎してきたわけです。最近、胡錦濤主席がアメリカにやってきました。オバマ大統領は非常に明確に、アメリカはパートナーシップと協力を中国と培っていくことを期待する、とはっきりと言っています。オバマ大統領が戦略的経済的ダイアログを中国と99年に遡って始めたわけですが、アメリカと中国の間の協力なしには世界の安定はないと言っています。さまざまな世界が抱える問題を、アメリカは一国では解決をすることはできない、他国から支えられていなければ問題の解決は不可能である、中国の参加がなければ、例えば、核兵器の拡散であるとか、あるいは中国経済の回復であるとか、あるいは

さまざまな地球温暖化などの環境の問題をどのように解決することができるのか、というふうにはアメリカは言っています。

しかし、その中で中国は、これまで非常に前向きな姿勢は示してまいりませんでした。いま申し上げたようなグローバルな問題について、積極的に参加しようとはしてきませんでした。海外に目を向けるのではなく、国内の開発に目を向け、経済だけではなく、いろいろな指標を見ても、非常に包括的な国益を、例えば科学技術も含めて、軍事力も含めて、そしてソフト面も含めて、中国はまず国力をつけようとしてきたのがわかるわけです。海外の問題は二の次でした。クリントン国務長官も、胡錦濤主席訪米にあたって、中国が今後積極的な行動をとらないということにフラストレーションを感じると言っています。地域の問題、そしてグローバルな問題を解決する上で、中国の参加は不可欠なのに、どうも前向きでないことを嘆いているわけです。

軍事的能力の大きな拡充、そして中国の外国政策も含めて、今日はさまざまなことを申し上げました。ここで、東南アジア諸国との関係、そして一つ具体的事例として、ハワイ、ベトナムでASEAN地域フォーラムが昨年開催されたことにふれたいと思います。

この地域フォーラムでは、アメリカとそれ以外の11の国々が、南シナ海における動きについて懸念を表明いたしました。ASEAN地域フォーラムでこの南シナ海の問題が直接ふれられたのは初めてではないかと思えます。これが中国外相の気に障りました。中国外相はこれを非常に気にしまして、この話題についてはまだ論じる準備ができてないというふうに言ったわけです。そして、中国は大国である、中国以外のこのフォーラムの国は小国である、貿易でも経済協力でも、こうした国々は中国に頼っていることを忘れるなど言い放ったわけです。

その発言がなされた部屋と同じ部屋にいた人と話をしたのですけれども、中国が今後どのような行動をとるか、中国が国力をつければつけるほど、どのような振る舞いをするかは、あの発言からもわかるだろう、とい

うのです。中国は実益に基づいて行動をいたします。中国がその行動をこれから加速させていけば、グローバルな力の均衡の中で今後声を強く主張してくるのであれば、これは危ないと、もっとバランスをとって、協力を求めていかなければいけないというふうにアメリカ側は考えているわけです。ということは、中国の近隣国が安心をして地域の平和を構築できるようなシステムを中国も関与して作っていかなければいけないということです。

さて、いくつか日本での韓国の動きも見てみたいと思います。世論調査の結果を見ていただきたいのですが、昨年9月、ここでは日本の20%のみが中国に対して友好的な気持ちを持っているということで、非常に低い数字でした。78%が中国に対して友好的な気持ちを持っていないということです。韓国ですが、この世論調査は、ヨンピョン島攻撃前、チョンナン船の沈没の後でありました。2010年6月の韓国での調査ですが、70%以上は韓国民が中国は信頼できない、最も軍事的脅威は中国であるというふうに言っています。韓国はもちろん北朝鮮との関係が難しい、もちろん北朝鮮がこれまで大きな脅威であったわけですが、それを上回って中国を脅威と考えているわけです。

先ほど申し上げたように、国際的な制度に中国が平和裏に組み入れられるようにしなければいけません。そのためには、この地域、この世界のすべての国々との議論が必要であるわけですし、また、こうした国々の権益を確保しつつ、中国の権益も、国益も確保するやり方で中国を入らせなければなりません。海域での安全、安全保障、航空の自由、こうしたさまざまな領土問題を東アジア地域は抱えていますから、こうした問題が平和裏に解決されなければなりません。

ここで重要なのは、中国をこの地域の民主主義国家の一員にらしめることです。こうした民主主義的な価値を共有する国々との協力を経て、中国が多国的な制度枠組みにうまく入っていけるようにする必要があります。国際的な規範、あるいは国際法に合致する中国の行動を期待したいと

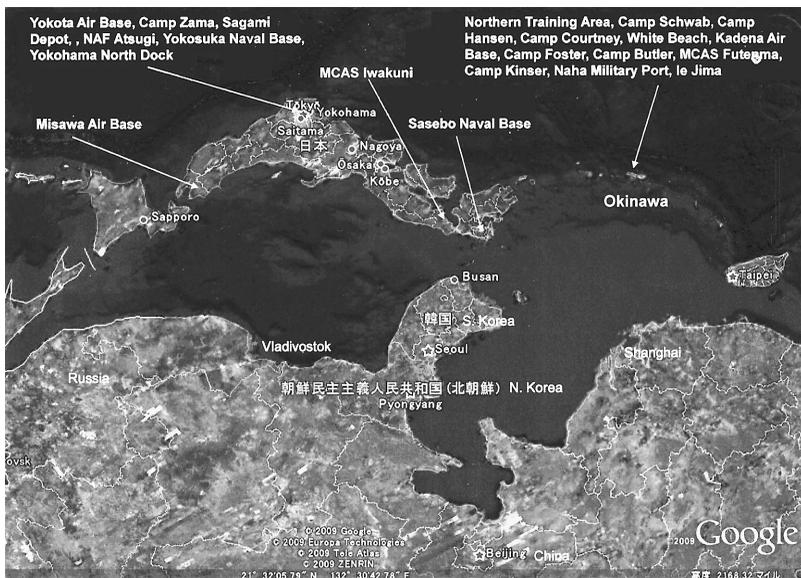
いうふうに考えます。

最後に簡単に申し上げたいことがあります。

日米同盟の問題です。対中国での観点から言いますと、日米同盟は非常に重要だということを申し上げておきたいと思います。日米同盟の大きな目的というのは、抑止力を日本に対して与えるということです。日米安全保障条約の中でも、日本が危ない目にあった場合には、アメリカの抑止力が行使されるべきことが書かれているわけです。この日米同盟は、平和を希求するものでなければなりません。特に日本との関係では、過去50年間を見ても、将来の50年間を見ても、その重要性は減ることがないというふうに考えます。この同盟が今後もきちんと機能するようにしていかなければならないわけです。その中で、さまざまな挑発的な姿勢をどの国がとろうと、国際規範から外れた行動をどの国がとろうとも、対処できるようにしなければならないと思います。国際的規範から外れた国が他国に脅威を与えることがないように、この同盟がきちんと機能しなければなりません。そしてそれが一旦壊れてしまえば、非常にマイナスの影響が出てくるでしょう。つまり、中国が具体的に、他国が応答することのできないような強い行動をとった場合、この日米同盟が機能しなければいけません。

こうしたことは北朝鮮にも言えるわけです。クチョンという船の沈没など、ヨンピョン島の攻撃の後、中国は北朝鮮を強く非難しませんでした。これは大きな教訓を我々が学ぶよい機会だったわけです。しかし結果的にはそうはいきませんでした。どのような行動が国際的に受け入れられ、どのような行動がこの地域において破壊要素と判断されるのかということについて、我々は大きな教訓を獲得すべきであったわけです。

では、これが最後のスライドになりますが、ここでは沖縄そしてその他の在日米軍の基地を、他の地域から見るという、ちょっと違う視点で基地を見ていただきましたかった地図です。ここで、面白いのは、この基地については韓国から見るとどのように見えるのか、上海からはどのように見えるのか、そして、もちろんここですね、ウラジオストクから見るとどのよう



に見えるのか、これを見ていただきたいのです。このような米軍基地の存在、これを非常に安心できる要素として見る国もあるでしょうし、そうではなくて脅威として見る国ももちろんあるでしょう。ですからこのように見てみると、この地域に散在する基地というのも非常に違う視点を我々に与えてくれるのではないかと思います。

どうもご清聴ありがとうございました。